

2012年度 報告書

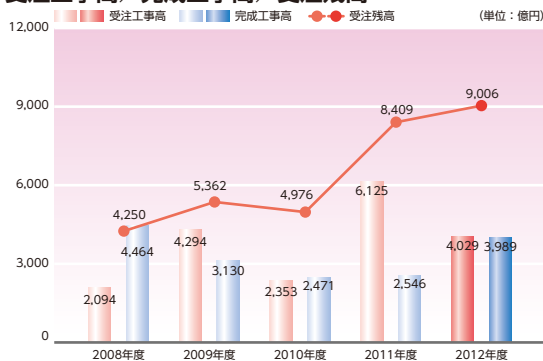
2012年4月1日～2013年3月31日

千代田化工建設株式会社

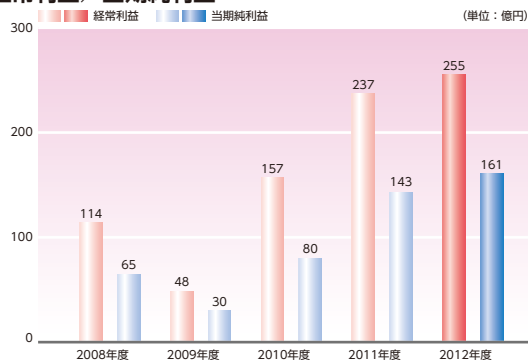
証券コード 6366

財務ハイライト

受注工事高／完成工事高／受注残高



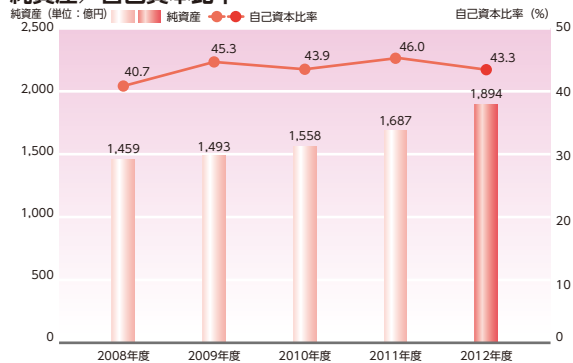
経常利益／当期純利益



配当／配当性向



純資産／自己資本比率



目次

● 株主の皆様へ	1
● 事業報告	2
● 連結計算書類	15
● 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	18
● 計算書類	19
● 計算書類に係る会計監査人の監査報告	22
● 監査役会の監査報告	23
● トピックス	24

株主の皆様へ

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の会社概況についてご報告申し上げます。

当年度は、東南アジアや中東で製油所などを受注するとともに、パプアニューギニアやオーストラリアのLNGプラントなど手持工事が順調に進捗し、前年度を上回る完成工事高、利益を上げることができました。また、経営施策としては、中期経営計画「変革と創造2012」の最終年度として、将来の成長基盤となる諸施策を実行してまいりました。

今、世界は、新興国の経済発展に伴うエネルギー需要の増加、シェール革命、ガスシフトや再生可能エネルギーの発展機運、急激な都市化など、国内外とも大きな変化を遂げています。このような事業環境のなか、新たな経営陣で2013年度から取り組みを始める新中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」では、前中期経営計画の諸施策を更に推し進め、設計・調達・建設といったEPCプロジェクトの遂行はもとより、関連する投資の加速などによる事業領域の拡大や、健康・安全・環境、リスクマネジメントの強化を通して新しい価値の創造と企業価値の向上に役職員一同、鋭意努力してまいります。

なお、配当につきましては、当年度の業績をうけて、19円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

2013年6月



千代田化工建設株式会社
代表取締役会長

千代田化工建設株式会社
代表取締役社長

久保 隆

滋谷 省吾

(2012年度定時株主総会招集ご通知 提供書面)

事業報告 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化及び中国をはじめとした新興国の景気減速などによる不透明感が続くなか、中長期的なエネルギー需要増に加え、シェール革命やガスシフトを背景に設備投資計画が進められました。国内では、年度後半から、新政権による景気回復に向けた機動的・弾力的な金融・財政運営により円高是正とデフレからの早期脱却に期待が高まっており、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した投資も急増しています。

このような状況下、当社グループは引き続きグローバルオペレーションを推進し、LNG（液化天然ガス）を中心とするハイドロカーボン分野を強化するとともに、海外インフラや新エネルギー分野など新たな領域への展開を図りました。技術優位性を活かせる案件への営業活動に注力し、ベトナムと中東での製油所設備や、国内の石油・石油化学設備、メガソーラーなどのEPC（設計・調達・建設）業務、及びモザンビークのLNGプラントやインドネシアの浮体式LNG（FLNG）プラントのFEED（基本設計）業務を受注しました。

また、パプアニューギニアやオーストラリアでのLNGプラント、国内顧客の海外進出案件、国内でのLNG受入基地など、既受注案件を着実に遂行するとともに、保証期間中のコスト見直しなども含め、採算性の向上に努めました。

一方、業務遂行体制に関しては、予てより懸案であった本社機能の移転・統合により、業務効率改善に向けた体制を整えるとともに、旧本社跡地の売却を完了しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は4,029億19百万円（前連結会計年度比34.2%減）、連結受注残高は9,006億18百万円（同7.1%増）となりました。また、連結完成工事高については3,989億18百万円（同56.6%増）、営業利益は251億13百万円（同3.8%増）、経常利益は255億18百万円（同7.2%増）、当期純利益は160億77百万円（同11.9%増）となりました。



写真提供：エネ・シードNOK（株）

事業分野別の概況は次のとおりです。

■LNGプラント・その他ガス・動力分野

海外では、モザンビークでのLNGプラント及びインドネシアでの浮体式洋上天然ガス液化設備（FLNG）のFEED（基本設計）業務を受注し、他のFLNG検討業務にも注力しています。パプアニューギニア及びオーストラリアにおいてはLNGプラントのEPC業務を鋭意遂行中です。また、カタールでは、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm（設計・調達・建設管



パプアニューギニアのLNGプラント
写真提供：エクソンモービル社

理）業務を現地子会社が継続して受注・遂行中です。国内では、複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件、及び基本設計業務を引き続き順調に遂行しています。

LNGは当社の重点分野であり、今後とも国内・海外・陸上・海上を問わず注力してまいります。

■石油・石油化学・ガス化学分野

海外では、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックスのEPC業務に加え、中東でも製油所案件を受注しました。また、シンガポールの子会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント長期契約を締結し、関連業務を開始しました。サウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務及びベネズエラの重質油処理設備のEPsCm（設計・調達支援・建設管理）業務やシンガポールの製油所向けのEPsCm業務、石油化学工場向けのEPC業務などを着実に遂行しています。

国内では、製油所向け不均化装置の新設工事のほか、既設装置の設備診断、補修や更新工事、競争力強化及び省エネを目的とする検討や工事を遂行中です。

■産業機械・環境・一般化学・その他分野

中期経営計画で掲げた事業分野拡大の方針の下、国内外でハイドロカーボン以外の分野での受注・遂行に力を入れています。海外ではマレーシアでの太陽電池部材原料となる多結晶シリコンの製造プラントやフィリピンにおけるニッケル製錬プラント等のEPC業務を順調に遂行しています。また、日本企業の東南アジア進出案件への対応を強化し営業活動を展開しています。

太陽熱発電への進出にも力を入れ、「溶融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」用集熱管の世界唯一のメーカーであるイタリア企業に出資し、当該技術の実証とビジネス展開の準備を加速させています。また、複数の太陽熱案件のEPC案件の組成に注力しており、今後の受注に期待しております。

また、中東における水関連ビジネスを積極展開し、サウジアラビアで工業排水処理/再生モデル事業を受託しました。交通インフラ分野においては、資本業務提携を行ったパートナーとの協業の下、複数の空港や鉄道案件への参入を目指し、積極的に対応し、当社の成長戦略の一つとして、更なる伸長を目指しています。

国内では太陽光発電設備（メガソーラー）建設工事に関する複数のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、バイオ製剤工場を完工した他、抗がん剤に代表される医薬品製造施設や、ワクチン原薬工場及び新規に受注した体外診断薬工場のEPC業務を引き続き順調に遂行しています。また、水素社会の実現に向け、自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術の実証プロジェクトを進めています。



マレーシアの多結晶シリコンプラント（第1期）
写真提供：(株) トクヤマ

(事業分野別受注工事高・完成工事高・受注残高)

(単位：百万円)

区 分	前年度未受注残高	受注工事高	完成工事高	当年度未受注残高
1 エンジニアリング事業	839,170 (99.8%)	397,215 (98.6%)	392,037 (98.3%)	900,237 (100.0%)
(1) LNGプラント関係	548,574 (65.2%)	47,240 (11.7%)	128,365 (32.2%)	521,162 (57.9%)
(2) その他ガス・動力関係	117,839 (14.0%)	24,903 (6.2%)	72,953 (18.3%)	69,907 (7.8%)
(3) ガス化学関係	607 (0.1%)	1,822 (0.4%)	1,785 (0.4%)	645 (0.1%)
(4) 石油・石油化学関係	45,050 (5.4%)	200,590 (49.8%)	42,710 (10.7%)	203,889 (22.6%)
(5) 一般化学関係	108,475 (12.9%)	108,214 (26.9%)	128,038 (32.1%)	89,027 (9.9%)
(6) 一般産業機械関係	279 (0.0%)	7,733 (1.9%)	2,313 (0.6%)	5,697 (0.6%)
(7) 環境関係・その他	18,344 (2.2%)	6,711 (1.7%)	15,870 (4.0%)	9,908 (1.1%)
2 その他の事業	1,773 (0.2%)	5,704 (1.4%)	6,881 (1.7%)	380 (0.0%)
総 合 計	840,943 (100.0%)	402,919 (100.0%)	398,918 (100.0%)	900,618 (100.0%)
国 内	168,299 (20.0%)	111,734 (27.7%)	150,800 (37.8%)	127,775 (14.2%)
海 外	672,644 (80.0%)	291,185 (72.3%)	248,118 (62.2%)	772,843 (85.8%)

(注) 当年度未受注残高を算出するにあたっては、前年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は94億28百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループの新たな成長を図るため、2013年度を初年度として2016年度を最終年度とする、中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」を策定いたしました。

1) 外部環境認識

全世界においてエネルギー需要はますます伸びる見込みで、ガスシフトや再生可能エネルギーなどエネルギーの構造的変化でさまざまな動きが出てきております。また、シェール革命により北米市場が活性化しております。一方で、EPC受注を巡る、欧米勢・韓国勢などとの競争はますます激化しております。また、市場を見渡せば、寒冷地や深海など非常に開発難易度が高い地域での案件増加、新興国の台頭と国営石油会社(NOC)の存在感の高まり、本邦企業の海外進出の加速が見込まれます。

2) 本中期経営計画における基本戦略

本中期経営計画における基本戦略として、次の成長戦略と基盤整備を推進してまいります。

成長戦略

成長戦略では、ガスシフトとLNGの需要拡大の追い風を好機として、当社のコア事業であるガスLNG分野の取り組みをさらに強化しながら、オフショア・アップストリームなど新規分野への取り組み、従来の国内分野に加えて海外中小案件・エネルギー/社会インフラ関連など安定的成長分野を伸長させ、ベース収益レベルの向上を図ります。

また事業投資については、収益の安定に貢献できるような当社の強みを生かせる分野を中心に加速させてまいります。

- ① コア事業の強化
 - LNGの事業機会を最大限追求
 - 高難度プロジェクト（浮体式LNG（FLNG）、寒冷地・深海など）への取り組み
- ② 新分野への取り組み、新たな収益の柱・ビジネスモデルの構築
 - オフショア・アップストリーム分野への進出
 - 新エネルギー、再生可能エネルギー分野への取り組みの強化・拡大
- ③ 顧客対応の高度化（顧客ニーズの汲み取り・事業化支援）
 - 本邦企業の海外進出ニーズ徹底フォロー
 - プロフェッショナルサービス提供型ビジネスを強化し、国際石油会社（IOC）に近い拠点でフロントエンド機能の提供
- ④ 新興国市場の取り込み
 - 各地域の中小地場案件の取り込み
 - グループ企業が主体となるEPC業務遂行体制への移行
- ⑤ 事業投資の加速
 - 当社の強みを生かせる分野での事業投資を加速

基盤整備

成長戦略の実現に向けた基盤強化として、土台固め（グローバルインフラ整備）及びリソースの強化（要員の確保・育成・補強）を継続して行います。

- ⑥ 競争力、遂行力の強化
 - 競合先に打ち勝つ競争力の実現、プロジェクト遂行力の継続的向上
- ⑦ データマネジメントインフラの整備と活用
 - 基幹システム（ERP）、プロジェクトデータの管理・活用、グローバルプラットフォーム構築
- ⑧ 連結経営、グローバルオペレーションの推進
 - グローバルリソース活用のためのグローバル人事諸制度整備
- ⑨ 人材確保・育成、要員配置最適化、力を発揮できる会社への進化
 - プロジェクトキーパーソンの育成、増員、拠点間の異動促進
 - 国籍・性別・年齢に関わりなく働きやすい、力を発揮できる会社への進化
- ⑩ 安全・リスクマネジメント（危機管理）の強化、健康文化の浸透
 - 外部環境の変化や時代の変化に対応した、リスクマネジメント体制の整備
 - 従業員の健康文化の浸透

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2009年度 2009年4月～ 2010年3月	2010年度 2010年4月～ 2011年3月	2011年度 2011年4月～ 2012年3月	2012年度 2012年4月～ 2013年3月
受注工事高(百万円)	429,393	235,267	612,530	402,919
完成工事高(百万円)	312,985	247,082	254,675	398,918
営業利益(百万円)	1,702	17,544	24,197	25,113
経常利益(百万円)	4,837	15,732	23,793	25,518
当期純利益(百万円)	2,953	7,979	14,364	16,077
1株当たり当期純利益(円)	11.39	30.79	55.44	62.06
純資産(百万円)	149,253	155,758	168,737	189,356
1株当たり純資産(円)	573.61	599.15	648.95	727.24
総資産(百万円)	328,174	353,392	365,795	435,379

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を除外した期中平均発行済株式総数により算出しております。
 2. 1株当たり純資産は、自己株式数を除外した期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 2009年度において、営業利益、経常利益及び当期純利益が悪化したのは、カタール案件で契約納期内の完成を達成すべく工事従事者の増強などの掘入れ策を実施したことによるものです。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社に親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	100%	各種産業用設備等の設計・建設・メンテナンス、保険業等
千代田システムテクノロジー株式会社	横浜市	334百万円	100%	各種産業用機械設備に関する電気・計装・制御の設計・調達・建設・メンテナンス、統合ITシステムのコンサルティング・開発・運用及び社会インフラ設備に係る各種事業等
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	100%	医薬品・研究施設等の各種産業用設備に関する設計・建設等
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	81.6%	旅行業、資材輸出業、航空運送代理業
アローヒューマンリソース株式会社	横浜市	66百万円	100%	人材派遣業、人材斡旋コンサルティング、教育研修等
千代田ユーテック株式会社	横浜市	200百万円	100%	各種産業用設備・地域開発等のコンサルティング、特定労働者派遣業等
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	100%	財務・会計・税務に関するコンサルティング及び業務受託等
千代田フィリピン・コーポレーション	フィリピン	151百万 フィリピンペソ	100%	各種産業用設備等の設計等
ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア	215万 米ドル	100% (0.7%)	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	128万 シンガポールドル	100%	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	1百万 マレーシアドル	21.5% (1%)	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	50万 マレーシアドル	100%	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田タイランド・リミテッド	タイ	4百万 タイバーツ	49% (16%)	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	50万 米ドル	60%	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー	カタール	4.5百万 カタールリヤル	49%	各種産業用設備等の設計・建設等
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国	1,235万 米ドル	100%	各種産業用設備等の設計・建設等

(注) 1. 議決権比率の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ、千代田タイランド・リミテッド及び千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシーは、議決権比率は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 前連結会計年度において連結子会社であった千代田ナイジェリア・リミテッドは、重要性が乏しく当連結会計年度より連結の範囲から外したため、上記表より除外しております。

4. 前連結会計年度において連結子会社であった千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)は、2012年10月1日付で当社に吸収合併されました。この合併に伴い、千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)は消滅しております。

5. 前連結会計年度において連結子会社であった千代田計装(株)及びITエンジニアリング(株)は、2012年10月1日付で合併し、千代田システムテクノロジー(株)となりました。同社は主に各種産業用機械設備に関する電気・計装・制御の設計・調達・建設・メンテナンス、統合ITシステムのコンサルティング・開発・運用及び社会インフラ設備に係る各種事業等を行っております。

なお、重要な関連会社の状況は次のとおりです。

会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	インド	90百万 インドルピー	50%	各種産業用設備等の設計等
千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	7百万 サウジリアル	49%	各種産業用設備等の設計・建設等

③ 重要な資本業務提携の状況

相手先	契約内容
三菱商事株式会社	資本業務提携契約

(7) 主要な事業内容

ガス、電力、石油、石油化学、一般化学、医薬品等の産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備等に関するコンサルティング、計画、設計、調達、施工、試運転及びメンテナンス等の総合エンジニアリング事業

(8) 主要な営業所及び事業所

- ① 国内営業所：横浜、大阪
- ② 国内事業所：苫小牧、新潟、神栖、市原、川崎、富士、知多、四日市、堺、小野田、倉敷、北九州、福岡
- ③ 海外事業拠点：アメリカ合衆国、アラブ首長国連邦、イタリア、インド、インドネシア、オーストラリア、オランダ、カタール、韓国、サウジアラビア、シンガポール、タイ、中国、フィリピン、ブラジル、マレーシア、ミャンマー
(主要関係会社所在地含む)
- ④ 研究開発センター：横浜

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数 (名)	合計 (名)
エンジニアリング事業	4,416 [1,381]	4,915 [1,449]
その他の事業	499 [68]	

- (注) 1. 従業員数は、当社及び重要な子会社（当社グループ）の就業人員数であります（関連会社の就業人員は含みません）。従業員数にはグループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者は除いております。
2. 臨時従業員は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	前年度末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
1,519 [911]	+158	41.6	13.7

- (注) 1. 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、嘱託及び他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が前年度末比158名増加しましたのは、2012年10月1日付で千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社を当社に吸収合併したことなどによるものです。

(10) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000百万円

2. 会社の株式に関する事項（2013年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数

普通株式 570,000,000株

(2) 発行済株式の総数

普通株式 260,324,529株

(注) 1単元の株式の数は1,000株であります。

(3) 株主数 14,503名（前年度末比 1,835名増）

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（普通株式）	持株比率
三菱商事株式会社	86,931千株	33.56%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,777	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,250	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,033	3.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,496	2.89
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー-エイシー	3,153	1.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,883	1.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,806	1.08
東京海上日動火災保険株式会社	2,759	1.07
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,319	0.90

(注) 持株比率は、自己株式（1,279,223株）を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2013年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	久保田 隆	経営全般、一般財団法人エンジニアリング協会理事長
代表取締役 副社長執行役員	菅 野 洋 一	企画管理管掌
代表取締役 専務執行役員	川 嶋 誠 人	CFO
代表取締役 専務執行役員	小 川 博	海外ガス・LNG事業本部長
取 締 役 常務執行役員	小保方 一 夫	SQE・CSR・業務監査管掌
取 締 役 常務執行役員	澁 谷 省 吾	技術本部長
取 締 役 常務執行役員	清 水 良 亮	グローバルプロジェクトマネジメント本部長
取 締 役 常務執行役員	長 坂 勝 雄	営業本部長
取 締 役	大 河 一 司	三菱商事株式会社 執行役員
常 勤 監 査 役	井 田 浩 史	－
常 勤 監 査 役	中 野 宗 彦	－
監 査 役	今出川 幸 寛	弁護士

- (注) 1. 2012年6月26日開催の2011年度定時株主総会終結の時をもって、横井悟及び腰塚博美の両氏は取締役を、下野渉及び伊東正則の両氏は監査役を、それぞれ任期満了により退任いたしました。
2. 井田浩史、中野宗彦、今出川幸寛の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、井田浩史、今出川幸寛の両氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
4. 中野宗彦氏は、三菱商事株式会社の経理及び管理部門の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. CFO：最高財務責任者、SQE：労働安全衛生・品質・環境
6. 当事業年度末日後、取締役の地位が次の通り変更となりました。
- 2013年4月1日付で、代表取締役社長 久保田隆氏は代表取締役会長に、取締役常務執行役員 澁谷省吾氏は代表取締役社長に、代表取締役専務執行役員 小川博氏は代表取締役副社長執行役員に、取締役常務執行役員 長坂勝雄氏は取締役専務執行役員に、それぞれ就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

	人数	基本報酬	業績連動報酬	自社株式取得目的報酬
取締役	10人	192百万円	79百万円	52百万円
監査役	5	61	—	—

(注) 取締役の報酬額合計は325百万円、監査役の報酬額合計は61百万円であり、社外役員（社外監査役4名）の報酬額合計は55百万円であります。

上記の人数には、2012年6月26日開催の2011年度定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役2名を含め、当事業年度に係る報酬があった取締役及び監査役の人数を示しています。

② 報酬等の内容の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、業績との連動強化、株主の皆様との価値共有、業績向上に対する意欲や士気向上を図ることを狙いとし、2006年6月22日開催の第78回定時株主総会決議（取締役の業績連動報酬導入）及び2009年6月23日開催の第81回定時株主総会決議により、以下のとおりご承認をいただいております。

	区分（名称）	報酬の考え方	報酬制度の概要
取締役	基本報酬	職責に対応	「取締役報酬」年額3億円以内
	業績連動報酬	毎期の成果に対応	連結ベースの当期純利益や配当金の水準、経営目標の達成度などの定性的な要素を考慮し、2億円以内かつ連結当期純利益の額の1%以内で運用。
	自社株式取得目的報酬	長期的な業績向上に連動	年額9千万円以内で、取締役（社外取締役を除く）は、役員持株会を通じて自社株式を取得し、取得株式は退任時まで継続保有する。
監査役	基本報酬	職責に対応	「監査役報酬」年額84百万円以内

(3) 社外役員の主な活動状況等

区分	氏名	主な活動状況
監査役	井田浩史	当事業年度開催の取締役会（全20回）、監査役会（全14回）及び執行役員会（全14回）の全回に出席し、また、常勤監査役として経営会議などの社内主要会議に適宜出席し、必要に応じて発言を行っております。なお、監査役会においては、社内での定例監査状況について報告しております。
監査役	中野宗彦	監査役就任（2012年6月26日）後の当事業年度開催の取締役会（全15回）、監査役会（全10回）及び執行役員会（全11回）の全回に出席し、また、常勤監査役として経営会議などの社内主要会議に適宜出席し、必要に応じて発言を行っております。なお、監査役会においては、社内での定例監査状況について報告しております。
監査役	今出川幸寛	当事業年度開催の取締役会、監査役会及び執行役員会の全回に出席し、弁護士として、主として法律の見地から、当社のコンプライアンス体制や重要な社内規定の改定などについて、会社法等の趣旨の説明も交え、必要な発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

81百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

117百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 上記②について、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、主に財務報告に係わる内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人である監査法人が、会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合は、監査役会が監査役全員の同意をもって会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨及び理由を報告いたします。

会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる事由が発生した場合は、取締役会が、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制について、取締役会にて決定した当該体制の要旨は、次のとおりであります。(2013年3月27日開催の取締役会にて<リスク管理・危機管理>の項目等を改定しました。)

i. 取締役の職務執行の適正を確保するための体制

監査役会設置会社である当社は、業務の執行の適正を確保するため、執行役員は業務執行機能を担い、経営監督機能を担う取締役と機能分離を図っている。執行役員は、取締役も出席する執行役員会において、定期的に業務執行状況を報告する。

取締役会は、執行役員の業務執行を監督するとともに、経営方針や業務執行に関する意思決定を行う。ただし、変化の早い社会・経済状況に的確に対応し、業務執行に関する意思決定を迅速に行うためその権限の一部を会長を除く代表取締役で構成する経営会議に委譲する。また、経営会議は、取締役会に付議する事項の事前審議機関という機能も併せ持つ。

取締役会及び経営会議での意思決定の過程では、法律問題や経営判断過程の手続きについて必要に応じて顧問弁護士に確認を取るものとする。

監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の視点から監査し必要に応じ意見を表明する。

更に、当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を目的とし、事業の個性及び特質を踏まえ、次の内部統制体制の構築・運用を行う。

ii. 内部統制体制の構築・運用

<内部統制運営委員会>

内部統制体制強化のために、リスクマネジメント・CSR統括室長を委員長とし内部統制に関係する部署の長を委員とする内部統制運営委員会を設置する。

内部統制運営委員会は、経営会議からの付託を受け、業務運営が適切な内部統制システムのもとで適正かつ効率的に行われるように各統制分野の情報を交換して各ユニット間の調整を行い、期末又は必要と判断した時点で、経営会議に対し内部統制体制に関する改善等の提言を行う。

経営会議では内部統制運営委員会からの提言を検討して、内部統制体制の整備について取締役会に付議し、取締役会がその決定を行う。

<統制環境整備>

当社は、千代田グループ行動規範の原則に従い事業活動を行う。適法かつ公正な事業活動の推進、企業としての社会的責任を果たすことを重視したCSR経営をコーポレートレベルで統合的に推進し統制環境を整備するのは、CSRユニットが担当する。

<法令等の遵守>

労働安全衛生、環境、品質及び輸出管理等を含むコンプライアンスに係るリスクについては、各担当部署において、マニュアルの作成、関係情報の周知徹底、研修の実施等を行うものとする。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

<プロジェクト>

事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行、リスク管理については、テイクアップ検討会、見積方針検討会、プロポーザル審議会等の自己統制制度を今後も堅持する。加えてコールドアイレビューシステム、プロジェクトオーディット等の内部牽制機能は財務・プロジェクト管理ユニットが担当する。

<リスク管理・危機管理>

当社は、リスク管理及び危機管理基本規定に基づきリスク管理・危機管理体制を構築し、恒常的な予防管理と有事の際の対処を行う。

全社のリスクを統括する恒常組織としてリスクマネジメント・CSR統括室を設置し、各本部に配置するリスクマネージャーが実施するリスクマネジメント活動について、これを一元的に統括する。リスクマネジメント・CSR統括室の所属ユニットである危機管理ユニット(ユニットGMIはクライシス・マネージャーを兼務)は、危機が発生した場合の会社経営へ及ぼす影響を最小限に抑えるため、クライシスマネジメントの事務局機能を負う。グループ企業のリスク管理・危機管理についても同様の展開を図る。

<業務情報の保存・管理>

業務に係る文書その他の情報については、当社の文書取扱規定を始めとする社内規定に従い、適切に保存及び管理を行う。

情報セキュリティーマネジメントについては、国際的に採用されている情報セキュリティーマネジメントシステムに関する基準に準拠した当社グループの情報セキュリティーマネジメントシステムに沿って、情報資産の適切な取扱いを行うものとし、その管理は、SQE(労働安全衛生・品質・環境)ユニットが担当する。

<当社グループとしての体制整備>

当社グループ全体としての業務の適正を確保するために、重要なグループ会社は、当社と統一の考え方にに基づき、グループとして総合的な内部統制体制を構築する。具体的には、各社の業態業容に応じた内部統制運営委員会機能を持つ組織を設置し、コンプライアンス活動・自己統制体制の推進、内部統制環境の継続的な整備・運用の強化に取り組む。

グループ企業について経営管理面のグループ全体としての把握・管理は、グループオペレーション推進ユニットが行う。また、重要なグループ会社の内部監査は、当社と統一した考え方に基いて実施するために、当社の業務監査ユニットがまとめて担う。

<財務報告の適正性を確保するための体制>

当社は主要なグループ会社とともに、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性を確保するため、業務ルールの文書化等所要の内部統制体制を整備し、これに則って日常業務を行うこととする。また、新たなリスクが認識された場合や当該体制に不具合や不備が発見された場合には、速やかに改善を図る。

独立的内部監査機関である業務監査ユニットは、日常の業務監査等を通じて各所における統制活動の実態を把握、検証し、必要に応じて改善を指導することによって、全社に亘っての財務報告に係る内部統制機能の実効性を確保する。

iii. 監査役の職務補助者及び監査役への報告・連携体制

監査役の監査活動の充実を図るため監査役の職務遂行を補助する専任職員を置く。独立性確保のため、監査役補助職員の人事考課は監査役が行い、その異動については監査役会の同意を必要とし、当該職員は当社グループの業務の遂行に係る役職を兼務しない。

取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、当社グループの内部統制に関わる部門の活動につき、定期的又は重要事項発生の都度に、監査役に報告するものとする。また、監査役の監査の実効性を確保するため、代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、取締役及び従業員から監査役への報告の状況や監査役と内部監査部門等との連携について話し合う。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR（投資家向け広報）に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、2008年3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 2013年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	(383,206)
現金預金	59,956
受取手形・完成工事未収入金	65,394
有価証券	122,899
未成工事支出金	15,295
繰延税金資産	13,162
ジョイントベンチャー持分資産	94,696
その他	11,806
貸倒引当金	△3
固定資産	[52,172]
有形固定資産	(14,547)
建物・構築物	6,203
機械・運搬具	809
工具器具・備品	1,663
土地	5,375
建設仮勘定	494
無形固定資産	(6,770)
投資その他の資産	(30,854)
投資有価証券	28,427
その他	2,508
貸倒引当金	△80
資産合計	435,379

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	(230,431)
支払手形・工事未払金	117,769
1年内返済予定の長期借入金	88
未払法人税等	8,500
未成工事受入金	79,210
完成工事補償引当金	480
工事損失引当金	1,291
賞与引当金	4,379
その他	18,711
固定負債	(15,591)
長期借入金	10,132
退職給付引当金	2,310
PCB処理引当金	364
その他	2,783
負債合計	246,023
(純資産の部)	
株主資本	(180,147)
資本金	43,396
資本剰余金	37,112
利益剰余金	100,988
自己株式	△1,349
その他の包括利益累計額	[8,239]
その他有価証券評価差額金	6,584
繰延ヘッジ損益	2,890
為替換算調整勘定	△1,235
少数株主持分	[969]
純資産合計	189,356
負債純資産合計	435,379

連結損益計算書 2012年4月1日～2013年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
完成工事高		398,918
完成工事原価		356,402
完成工事総利益		42,515
販売費及び一般管理費		17,402
営業利益		25,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,321	
持分法による投資利益	145	
その他	161	2,628
営業外費用		
支払利息	206	
為替差損	1,681	
その他	335	2,222
経常利益		25,518
特別利益		
固定資産売却益	1,704	1,704
特別損失		
固定資産除却損	244	
投資有価証券評価損	230	475
税金等調整前当期純利益		26,747
法人税、住民税及び事業税	11,669	
法人税等調整額	△1,313	10,356
少数株主損益調整前当期純利益		16,391
少数株主利益		314
当期純利益		16,077

連結株主資本等変動計算書 2012年4月1日～2013年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	89,346	△1,328	168,527
当期変動額					
剰余金の配当			△4,404		△4,404
当期純利益			16,077		16,077
連結範囲の変動			△31		△31
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,641	△21	11,620
当期末残高	43,396	37,112	100,988	△1,349	180,147

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,509	442	△2,358	△407	617	168,737
当期変動額						
剰余金の配当						△4,404
当期純利益						16,077
連結範囲の変動						△31
自己株式の取得						△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,075	2,448	1,123	8,646	351	8,998
当期変動額合計	5,075	2,448	1,123	8,646	351	20,618
当期末残高	6,584	2,890	△1,235	8,239	969	189,356

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、千代田化工建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類

貸借対照表 2013年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	(316,569)
現金預金	23,596
受取手形	75
完成工事未収入金	45,736
有価証券	122,899
未成工事支出金	10,838
未収入金	8,648
繰延税金資産	11,328
ジョイントベンチャー持分資産	91,003
その他	2,441
固定資産	(53,369)
有形固定資産	(11,816)
建物・構築物	5,099
機械・運搬具	531
工具器具・備品	915
土地	4,750
建設仮勘定	519
無形固定資産	(6,712)
ソフトウェア	6,621
その他	90
投資その他の資産	(34,840)
投資有価証券	23,568
関係会社株式	9,709
長期貸付金	761
その他	863
貸倒引当金	△62
資産合計	369,939

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	[189,903]
支払手形	9,697
工事未払金	70,402
未払法人税等	7,639
未成工事受入金	62,210
預り金	21,672
完成工事補償引当金	227
工事損失引当金	274
賞与引当金	3,199
その他	14,580
固定負債	[14,561]
長期借入金	10,000
繰延税金負債	1,637
退職給付引当金	1,376
PCB処理引当金	364
その他	1,182
負債合計	204,465
(純資産の部)	
株主資本	[156,064]
資本金	(43,396)
資本剰余金	(37,112)
資本準備金	[37,112]
利益剰余金	(76,905)
その他利益剰余金	[76,905]
別途積立金	34,500
繰越利益剰余金	42,405
自己株式	(△1,349)
評価・換算差額等	[9,409]
その他有価証券評価差額金	(6,519)
繰延ヘッジ損益	(2,890)
純資産合計	165,474
負債純資産合計	369,939

損益計算書 2012年4月1日～2013年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
完成工事高		286,925
完成工事原価		255,068
完成工事総利益		31,856
販売費及び一般管理費		12,868
営業利益		18,988
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,982	
不動産賃貸料	255	
その他	48	3,286
営業外費用		
支払利息	212	
為替差損	1,646	
不動産賃貸費用	206	
その他	290	2,356
経常利益		19,919
特別利益		
固定資産売却益	2,007	
抱合せ株式消滅差益	788	2,796
特別損失		
投資有価証券評価損	230	
固定資産除却損	228	459
税引前当期純利益		22,256
法人税、住民税及び事業税	8,578	
法人税等調整額	△580	7,997
当期純利益		14,258

株主資本等変動計算書 2012年4月1日～2013年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			資本準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金		繰越利益剰余金	
当期首残高	43,396	37,112	34,500	32,551	67,051
当期変動額					
剰余金の配当				△4,404	△4,404
当期純利益				14,258	14,258
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	9,854	9,854
当期末残高	43,396	37,112	34,500	42,405	76,905

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,328	146,232	1,474	442	1,916	148,148
当期変動額						
剰余金の配当		△4,404				△4,404
当期純利益		14,258				14,258
自己株式の取得	△21	△21				△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,045	2,448	7,493	7,493
当期変動額合計	△21	9,832	5,045	2,448	7,493	17,325
当期末残高	△1,349	156,064	6,519	2,890	9,409	165,474

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、千代田化工建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2012年4月1日から2013年3月31日までの2012年度（第85期事業年度）の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、2012年度（第85期）監査役監査計画及び監査役の監査業務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、2012年度（第85期）監査役監査計画及び監査役の監査業務分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、予め提出された2012年度（第85期）監査計画概要書に基づく職務の執行状況について、会計監査人から詳細な報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に準拠して整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年5月9日

千代田化工建設株式会社 監査役会

常勤監査役
(社外監査役) 井田 浩 史[Ⓔ]

常勤監査役
(社外監査役) 中野 宗彦[Ⓔ]

社外監査役 今出川 幸寛[Ⓔ]

以上

トピックス

挑戦を続けるLNG分野

当社は、昨年12月、米国CB&I社と共同で、東アフリカのモザンビーク共和国にてアナダルコ・モザンビーク・エリア1・リミターダが計画するLNGプラントの基本設計業務を受注しました。また、本年1月には、インベックスマセラアラフラ海石油株式会社他2社が計画するインドネシア沖マセラ鉱区における浮体式洋上天然ガス液化設備（Floating LNG=FLNG）に関する基本設計業務をサイペムインドネシア社など5社コンソーシアムにて受注、FLNG関連では他にも検討業務を鋭意遂行中です。

中東カタルでの超大型LNGプラント建設とその順調な稼働を通じて蓄積された当社の比類なき技術力、新たな実績国となるパプアニューギニアおよびオーストラリアで建設中のLNGプラントでも発揮されている卓越したプロジェクトマネジメント能力などが高く評価された結果です。今後とも当社は顧客と時代の要請に応え、地理的にも技術的にも、フロンティア開拓への挑戦を続けてまいります。

世界初の水素貯蔵・輸送システムの実証プラント完成

当社が、昨年より子安リサーチパーク内に建設を進めていた水素貯蔵・輸送システム「有機ハイドライド法」の実証プラントが竣工し、本年3月末より所定性能による運転が開始されました。システムの安定・信頼性を確認するリファレンスプラントとして、本年末まで稼働させ、“SPERA*水素”の愛称のもと、世界初の水素貯蔵・輸送システムの確立を、水素供給国・企業、水素需要家、エネルギー・環境分野の有識者や政策担当者など世界各国の関係者の皆さまにアピールしてまいります。

水素の大量貯蔵・輸送を経済的に行える技術の実証を踏まえ、水素供給の新しい事業モデルを世界に先駆けて推進し、当社の収益安定に資することを目指します。

*SPERA（スペラ）：ラテン語で「輝く、希望」等の意



実証プラントを視察された田中伸男前国際エネルギー機関（IEA）事務局長（左から6人目）と安藤晴彦一橋大学特任教授（左から7人目）

「平成24年度日本エネルギー学会 学会賞（技術部門）」を受賞

当社および独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際石油開発帝石㈱、JX日鉱日石エネルギー㈱、石油資源開発㈱、コスモ石油㈱、新日鉄住金エンジニアリング㈱は、このたび、「天然ガスの液体燃料化技術（JAPAN-GTLプロセス）の開発」に対し、一般社団法人日本エネルギー学会が主催する「平成24年度日本エネルギー学会 学会賞（技術部門）」を受賞しました。



JAPAN-GTL共同研究各社による授賞式

日本エネルギー学会 学会賞は、エネルギーに関する学術分野（学術部門）および技術分野（技術部門）において特に顕著な業績・成果を挙げた個人あるいは団体を表彰するものです。

GTL（Gas To Liquids）技術は、常温では気体である天然ガスを原料に、硫黄分や芳香族分などを含まない環境に優しいクリーンな液体燃料を製造する技術で、石油代替燃料の確保とエネルギー多様化に資する技術として期待されています。

コンソリデイテッド・コントラクターズ・カンパニー（CCC）社*との合併会社設立

当社は、本年3月、CCC社と共同出資でChiyoda-CCC Engineering (Pte.) Ltd. (CCEL) を設立し、アラブ首長国連邦（UAE）・アラブドバイに地域統括拠点を開設しました。3月25日に久保田社長（当時）を始めとした当社関係者およびCCC社関係者出席のもと、CCELの開所式が開催され、アラブドバイ政府関係者、日本大使館関係者および現地顧客の皆様200名程をお迎えしました。CCELはUAE、イラク、オマーン、クウェート、バーレーンを主なターゲット市場とし、当該地域での中小規模の案件に積極的に取り組んでいきます。



開所式でのCCEL社香田社長によるスピーチ

*Consolidated Contractors Company（本社：アテネ）

ベトナム / ニソン製油所・石油化学コンプレックスプロジェクトの調印式

2013年1月27日、ベトナム・タインホア省コンベンションホールにて、ニソン製油所・石油化学コンプレックスプロジェクトのEPC契約調印式が執り行われました。

調印式には、ベトナム国ズン首相、谷崎駐ベトナム大使をはじめ、顧客ニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド（NSRP社）出資者の出光興産㈱、三井化学㈱、クウェート国際石油、ペトロベトナムの各社代表、コントラクター側のJV各社代表（当社からは久保田社長（当時））が出席、地元関係者も含め、約800名が参列する盛大な調印式となりました。

本プロジェクトは、日量原油処理能力20万バレルの常圧蒸留装置をベースとするリファイナリー・石油化学コンプレックスを建設するもので、2016年後半の完成を予定しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会基準日	3月31日 そのほか必要がある場合には、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.chiyoda-corp.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
一単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6366
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)



千代田化工建設株式会社

〒220-8765
横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいブランドセントラルタワー
電話 045-225-7777 (音声案内)
<http://www.chiyoda-corp.com/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

■株式に関するお問い合わせ先

- 住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等の各種手続きについて
(1) 証券会社等の口座に記録された株式
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
(2) 特別口座に記録された株式
三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座管理機関) にお問い合わせください。
- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行株式会社 にお問い合わせください。

[三菱UFJ信託銀行株式会社のお問い合わせ先]
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)